

令和4年度

よくわかる！ 品川区財務諸表



しながわ観光大使

cinnamoroll

© 2023 SANRIO CO., LTD. APPROVAL NO. L643465

概要版

品川区会計管理室

目次

I 新公会計制度と品川区の財務諸表の概要	1
①新公会計制度について	1
②財務諸表の基礎知識	3
③令和4年度 品川区財務諸表の概要	4
II 令和4年度品川区財務諸表の説明	5
①貸借対照表	5
②行政コスト計算書	7
③キャッシュ・フロー計算書	12
④正味財産変動計算書	13
⑤附属明細書	14
III 指標による財務分析	15
①分析の視点及び指標	15
②指標による財務分析	16

I 新公会計制度と品川区の財務諸表の概要

①新公会計制度について

品川区は、平成28年4月に「品川区新公会計制度基本方針」を決定し、平成30年度から官庁会計による決算書に加えて、新たに複式簿記・発生主義会計による財務諸表を作成しています。

1. 新公会計制度とは

従来の官庁会計は、現金の収入・支出の変動を記録し、現金の収支に着目した会計処理「単式簿記・現金主義会計」により予算の適正・確実な執行を図る目的で運用されています。

一方、新公会計制度は、「複式簿記・発生主義」という企業会計の考え方を取り入れた会計制度です。

従来の官庁会計制度の考え方

【単式簿記】

一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録をする帳簿記入の方法

【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づいて記録する考え方

新公会計制度の考え方

【複式簿記】

一つの取引について、原因と結果の両方からとらえ、記録をする帳簿記入の方法

【発生主義】

現金の収入・支出に関わらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録する考え方

複式簿記を導入することにより、資産や負債の動きがわかり、ストック情報を把握することができます。

また、発生主義を導入することにより、減価償却や各種引当金繰入額など、現金支出を伴わない費用(コスト)を把握することができます。決算までに未確定な費用であっても、発生していると認められる場合には、見積計算を行うこともあります。

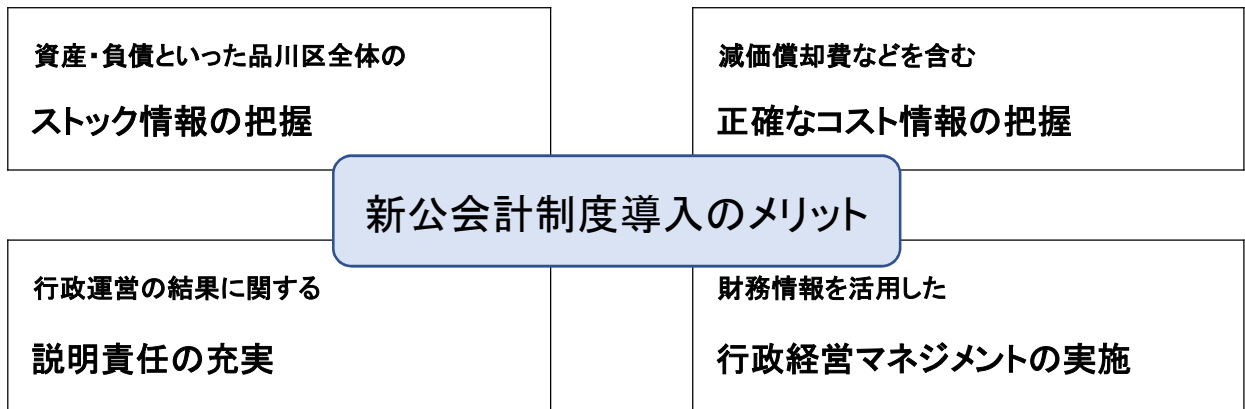
これらのストック情報や現金支出を伴わない費用(コスト)を把握することで、品川区の財政状態や運営状況の「見える化」を図ることができます。

I 新公会計制度と品川区の財務諸表の概要

①新公会計制度について

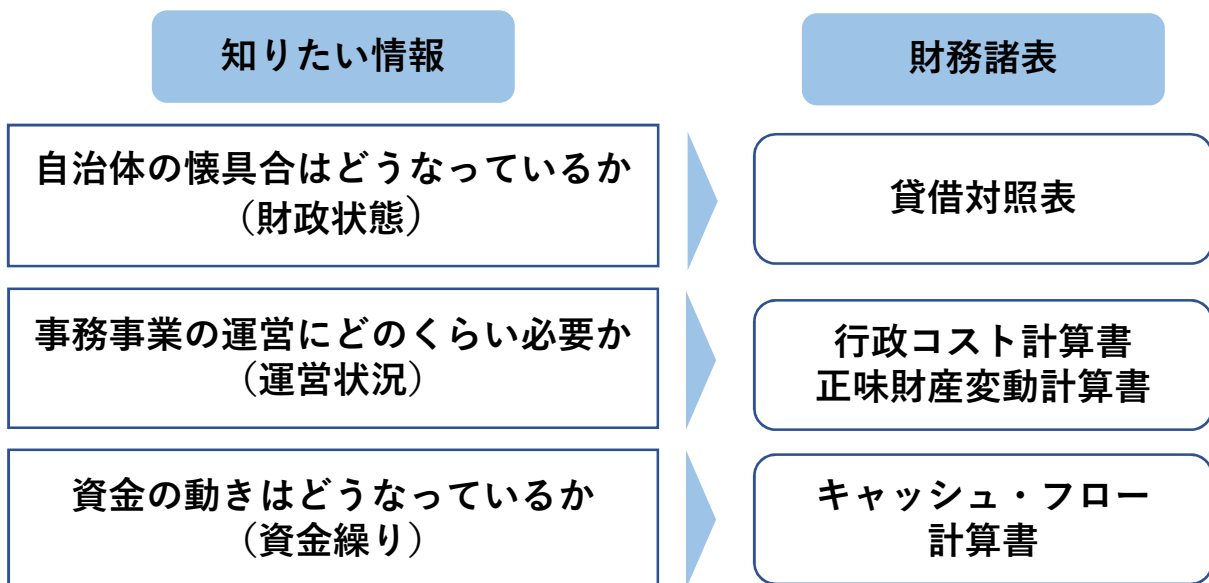
2. 新公会計制度導入のメリット

新公会計制度導入により、品川区の財政状態や運営状況の「見える化」をすることで、行政経営マネジメント力の向上や区民の皆様への説明責任の向上を図ることができます。



3. 財務諸表からわかること

財務諸表を作成することにより、地方自治体の財政状態、運営状況、資金繰りに関する情報を得ることができます。



I 新公会計制度と品川区の財務諸表の概要

②財務諸表の基礎知識

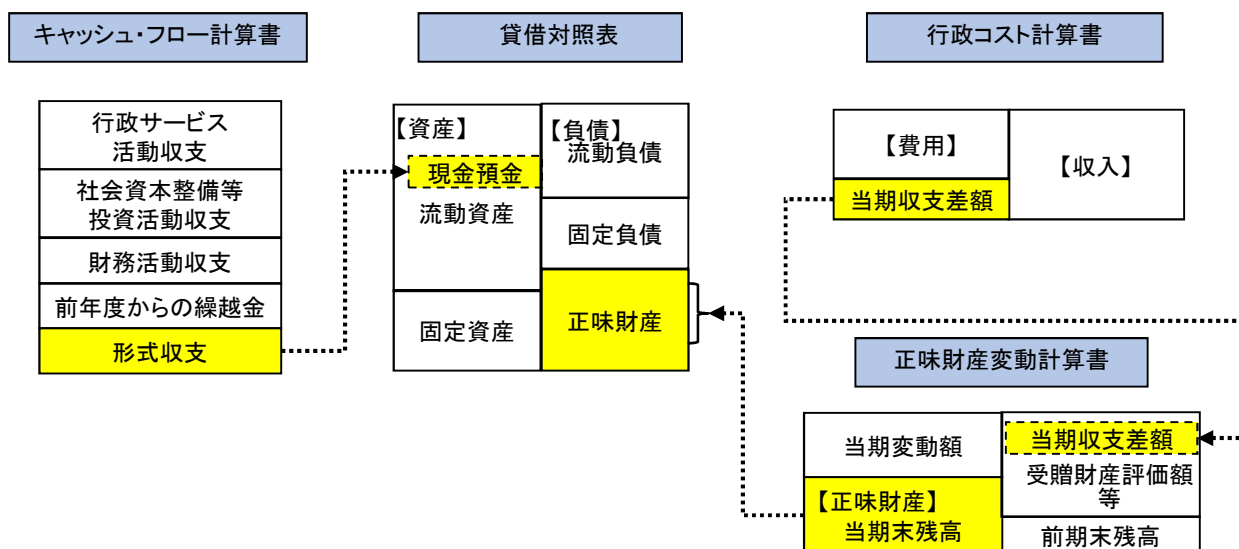
財務諸表とは

国の指針に基づき、自治体の会計をわかりやすく、透明性を高めるため、区的一般会計等について、4つの財務諸表を作成しました。各財務諸表の名称及び目的は以下のとおりです。

	名称	目的
財務4表	貸借対照表	会計年度末時点で、区がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示します。
	行政コスト計算書	一会計期間において、資産形成に結びつかない行政活動に伴う費用(経常的な費用)と、その財源としての収入及び収支差額を表し、区民の負担と受益の関係を明らかにします。
	キャッシュ・フロー計算書	一会計期間における、区の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて示します。
	正味財産変動計算書	貸借対照表の正味財産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを示します。
附属明細書	有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	固定資産の増減を変動事由ごとに示します。

財務4表の相互関係は以下になっています。

矢印で示す箇所は、財務諸表の構造上、金額が一致することを示しています。



I 新公会計制度と品川区の財務諸表の概要

③令和4年度 品川区財務諸表の概要

品川区の財務諸表(概要版)には、「一般会計」の他に、介護保険や災害復旧等の「特別会計」が4つあります。各会計の財務諸表は以下のとおりです。

(単位:百万円)

会計		一般会計	国民健康 保険 事業会計	後期高齢者 医療 特別会計	介護保険 特別会計	災害復旧 特別会計	相殺消去	各会計 合算
貸借対照表	流動資産	29,472	1,381	119	1,337	-	-	32,309
	固定資産	2,308,737	-	-	1,806	1,500	-	2,312,043
	資産の部	2,338,209	1,381	119	3,143	1,500	-	2,344,352
	流動負債	2,224	41	14	25	-	-	2,304
	固定負債	22,293	235	54	94	-	-	22,675
	負債の部	24,517	275	68	119	-	-	24,979
	正味財産の部	2,313,692	1,106	51	3,024	1,500	-	2,319,373
行政コスト計算書	行政収入	178,180	32,667	5,308	22,076	-	-	238,231
	行政費用	164,549	36,219	9,715	25,681	-	△12,116	224,048
	行政収支差額	13,631	△3,552	△4,407	△3,605	-	12,116	14,182
	金融収入	103	-	-	0	-	-	103
	金融費用	131	-	-	-	-	-	131
	金融収支差額	△27	-	-	0	-	-	△27
	通常収支差額	13,604	△3,552	△4,407	△3,605	-	12,116	14,155
	特別収入	117	-	2	0	-	△3	117
	特別費用	388	-	2	-	-	-	391
	特別収支差額	△272	-	△0	0	-	△3	△274
	当期収支差額	13,333	△3,552	△4,407	△3,604	-	12,112	13,881
キャッシュフロー計算書	行政サービス活動収入	178,998	32,319	5,280	22,031	-	-	238,628
	行政サービス活動支出	159,381	35,951	9,699	25,521	-	△12,112	218,440
	行政サービス活動収支差額	19,617	△3,631	△4,419	△3,490	-	12,112	20,189
	社会資本整備等投資活動収入	8,098	-	-	-	-	-	8,098
	社会資本整備等投資活動支出	28,979	-	-	420	-	-	29,399
	社会資本整備等投資活動収支差額	△20,881	-	-	△420	-	-	△21,301
	財務活動収入	1,815	-	-	-	-	-	1,815
	財務活動支出	978	-	-	-	-	-	978
	財務活動収支差額	837	-	-	-	-	-	837
	収支差額合計	△427	△3,631	△4,419	△3,910	-	12,112	△275
変動計算書 正味財産	前期末残高	2,295,048	1,039	72	2,503	1,500	-	2,300,162
	当期変動額	18,644	66	△21	521	-	-	19,211
	当期末残高	2,313,692	1,106	51	3,024	1,500	-	2,319,373

※「-」は計上金額なし、「0」は表示単位未満の計上金額あり

※百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合がある。

II 令和4年度品川区財務諸表の説明

①貸借対照表

※本冊子では「一般会計」の数値を元に解説しています。

貸借対照表は基準日時点における品川区の資産、負債及び正味財産の状況を明らかにすることを目的として作成します。

(単位:百万円)

I 流動資産 1年以内に現金化できる資産

294億7,200万円
(前年度比 15億5,100万円増)

- 1 現金預金
現金及び現金同等物の額
- 2 収入未済
収入すべき額のうち、まだ現金化されていない額
- 3 不納欠損引当金
収入未済のうち、徴収不能見込額として計上された額
- 4 基金積立金
財政調整基金など、翌年度に取り崩す予定の額
- 5 短期貸付金
貸付金のうち、1年以内に回収が予定されている額
- 6 貸倒引当金
貸付金のうち、回収不能見込額として計上された額

II 固定資産 1年を超えて現金化される資産等

2兆3,087億3,700万円
(前年度比 170億9,200万円増)

- 1 行政財産
庁舎や学校など行政活動に使用するための資産
- 2 普通財産
行政財産以外の公有財産
- 3 重要物品
自動車など、取得価格100万円以上の物品
- 4 インフラ資産
行政財産のうち、道路、橋梁など
- 5 ソフトウェア
新規開発したシステムなどのうち、200万円以上のもの
- 6 建設仮勘定
建設又は製作途中にある固定資産にかかる費用
- 7 投資その他の資産(基金積立金)
特定の目的のために積み立てた基金等の額

科目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
資産の部				
I 流動資産	29,472	27,921	1,551	5.6%
1 現金預金	6,578	7,005	△ 427	△ 6.1%
2 収入未済	1,511	2,336	△ 825	△ 35.3%
3 不納欠損引当金	△ 89	△ 78	△ 11	—
4 基金積立金	21,202	18,380	2,822	15.4%
5 短期貸付金	272	282	△ 10	△ 3.5%
6 貸倒引当金	△ 2	△ 3	1	—
II 固定資産	2,308,737	2,291,645	17,092	0.7%
1 行政財産	781,310	755,249	26,061	3.5%
1 有形固定資産	780,010	753,949	26,061	3.5%
2 無形固定資産	1,300	1,300	0	0.0%
2 普通財産	24,020	41,234	△ 17,214	△ 41.7%
1 有形固定資産	24,020	41,234	△ 17,214	△ 41.7%
3 重要物品	1,203	1,169	34	2.9%
4 インフラ資産	1,405,535	1,401,460	4,075	0.3%
5 ソフトウェア	498	671	△ 173	△ 25.8%
6 建設仮勘定	16,734	13,852	2,882	20.8%
7 投資その他の資産	79,437	78,010	1,427	1.8%
有価証券	2,852	2,852	0	0.0%
出資金及出捐金	1,388	1,388	0	0.0%
長期貸付金	1,679	1,962	△ 283	△ 14.4%
貸倒引当金	△ 18	△ 33	15	—
基金積立金	73,537	71,842	1,695	2.4%
資産の部合計	2,338,209	2,319,566	18,643	0.8%

*** 4年度のポイント***

財政調整基金の増加等により流動資産の基金積立金が増加しています。
また、固定資産の行政財産が増加しています。これは鮫浜小学校の改築及び事業用地の普通財産からの区分替え等によるものです。

II 令和4年度品川区財務諸表の説明

①貸借対照表

貸借対照表上の負債と正味財産の割合(正味財産比率)により、過去世代・現世代が将来世代にどの程度財産を遺したか、あるいは将来世代に負担を先送りしたか、といった世代間負担の公平性を把握することができます。

(単位:百万円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
負債の部				
I 流動負債	2,224	2,164	60	2.8%
1 還付未済金	16	13	3	23.1%
2 特別区債	960	978	△ 18	△1.8%
3 賞与引当金	1,248	1,172	76	6.5%
II 固定負債	22,293	22,354	△ 61	△0.3%
1 特別区債	10,998	10,143	855	8.4%
2 退職給与引当金	11,295	12,211	△ 916	△7.5%
負債の部合計	24,517	24,518	△ 1	0.0%
正味財産の部				
正味財産	2,313,692	2,295,048	18,644	0.8%
(うち当期正味財産増減額)	18,644	18,428	216	1.2%
正味財産の部合計	2,313,692	2,295,048	18,644	0.8%
負債及び正味財産の部合計	2,338,209	2,319,566	18,643	0.8%

I 流動負債 1年以内に返済する負債
22億2,400万円
 (前年度比 6,000万円増)

- 1 還付未済金
過誤納金のうち会計年度末までに支払が終了しなかった額
- 2 特別区債
特別区債のうち、令和4年度に償還(返済)する額
- 3 賞与引当金
令和5年度に支払われる予定の賞与のうち、令和4年度の負担に属する額

II 固定負債 1年を超えて返済時期が到来する負債
222億9,300万円
 (前年度比 6,100万円減)

- 1 特別区債
特別区債のうち、令和5年度以降に償還(返済)する額
- 2 退職給与引当金
在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

正味財産 資産総額と負債総額の差額
2兆3,136億9,200万円
 (前年度比 186億4,400万円増)

*** 4年度のポイント***

特別区債の発行により、固定負債が8億5,500万円増加しました。

一方、在籍する職員の構成(年齢等)割合の変化等により退職給与引当金が9億1,600万円減少しました。

(行政サービスを行うための体力)
現金、未収金、土地、建物、貸付金等



(将来世代の負担で返済するもの)
地方債、未払金等

(過去及び現世代の負担)
資産と負債の差額

※区民1人あたりの資産と負債
 (2023.3.31人口 406,362人)

II 令和4年度品川区財務諸表の説明

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間における品川区の行政活動の実施に伴い発生した「費用」を発生主義により認識し、その「費用」と財源としての「収入」との対応関係、及びその両者の差額(以下「収支差額」という)を明らかにすることを目的として作成します。

(単位:百万円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
通常収支の部				
行政収支の部				
行政収入	178,180	183,775	△5,595	△3.0%
地方税・地方譲与税・地方特例交付金等	71,910	68,437	3,473	5.1%
特別区財政調整交付金	45,094	45,972	△878	△1.9%
国庫支出金・都支出金	47,281	56,198	△8,917	△15.9%
分担金及負担金	2,309	2,381	△72	△3.0%
使用料及手数料	4,396	4,043	353	8.7%
寄附金	1,888	86	1,802	2,095.3%
財産収入・諸収入	5,302	6,658	△1,356	△20.4%
行政費用	164,549	162,357	2,192	1.4%
給与関係費	23,051	22,889	162	0.7%
物件費・維持補修費	44,152	41,995	2,157	5.1%
扶助費・補助費等	64,324	66,219	△1,895	△2.9%
投資的経費	12,819	12,103	716	5.9%
繰出金	12,112	10,926	1,186	10.9%
減価償却費・引当金繰入額	8,091	8,224	△133	△1.6%
金融収支の部				
金融収入	103	96	7	7.3%
受取利息及配当金	103	96	7	7.3%
金融費用	131	137	△6	△4.4%
公債費(利子)	131	137	△6	△4.4%
特別区債発行費・その他	-	-	-	-
通常収支差額	13,604	21,377	△7,773	△36.4%
特別収支の部				
特別収入(固定資産売却益・その他)	117	452	△335	△74.1%
特別費用(固定資産売却損、不納欠損額等)	388	5,398	△5,010	△92.8%
特別収支差額	△272	△4,946	4,675	-
当期収支差額	13,333	16,431	△3,098	△18.9%

Ⅱ 令和4年度品川区財務諸表の説明

②行政コスト計算書

行政収入 1,781億8,000万円
(前年度比 55億9,500万円減)

地方税

特別区民税、軽自動車税等の額

地方譲与税

国税から一定の割合で交付されるもの

特別区財政調整交付金

都及び特別区の財源を均衡化するため、都税から交付されるもの

行政費用 1,645億4,900万円
(前年度比 21億9,200万円増)

給与関係費

給料、職員手当、共済費等の額

物件費・維持補修費

委託料、役務費、需用費、使用料及び賃借料、維持補修費等の額

扶助費、補助費等

品川区から被補助者に対して直接支給される額、また他会計や他団体に対する交付金や負担金等のうち給付的な性格の額

減価償却費

建物等の年数経過に伴う当期の価値の減少額

金融収入

資金運用の受取利息及配当金

金融費用

資金調達のため公債費利息等

通常収支差額

行政収支と金融収支の合計

特別収入・特別費用

通常収支には含まれない取引により発生する収支

当期収支差額(通常収支差額と特別収支差額の合計)

133億3,300万円

行政費用の増加により昨年度よりも30億9,800万円減少しました

*** 4年度のポイント ***

行政収入

- 特別区税の増加等により地方税が29億円増加しました。
- 子育て世帯臨時特別給付金補助金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金補助金、新型コロナウイルスワクチン接種負担金の減少等により国庫支出金・都支出金が89億円減少しました。

行政費用

- 子育て世帯サポート事業費、学校維持管理費の増加等により物件費が22億円増加しました。
- 子育て世帯への臨時特別給付事業費の減少等により扶助費が42億円減少しました。
- 予防接種事業費の増加等により補助費等が23億円増加しました。
- 国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加等により繰出金が12億円増加しました。

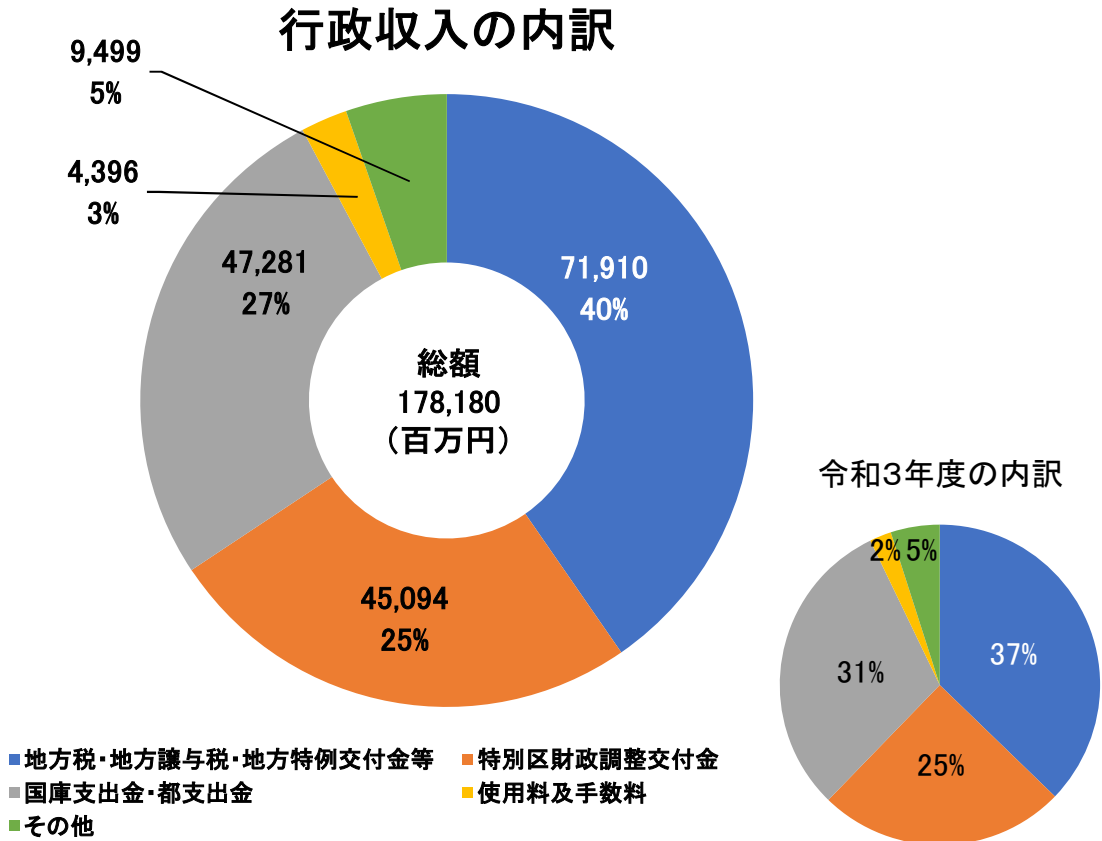
特別収入・特別費用

- 過年度損益修正損益の減少等によりその他特別収入が3億円、その他特別費用が50億円減少しました。

Ⅱ 令和4年度品川区財務諸表の説明

②行政コスト計算書

行政収入の内訳は「地方税・地方譲与税・地方特例交付金等」が719億1,000万円(構成比40%)と一番多く、次に「国庫支出金・都支出金」が472億8,100万円(構成比25%)となっています。前年度と比較して、行政収入の内訳に大きな変動はありません。

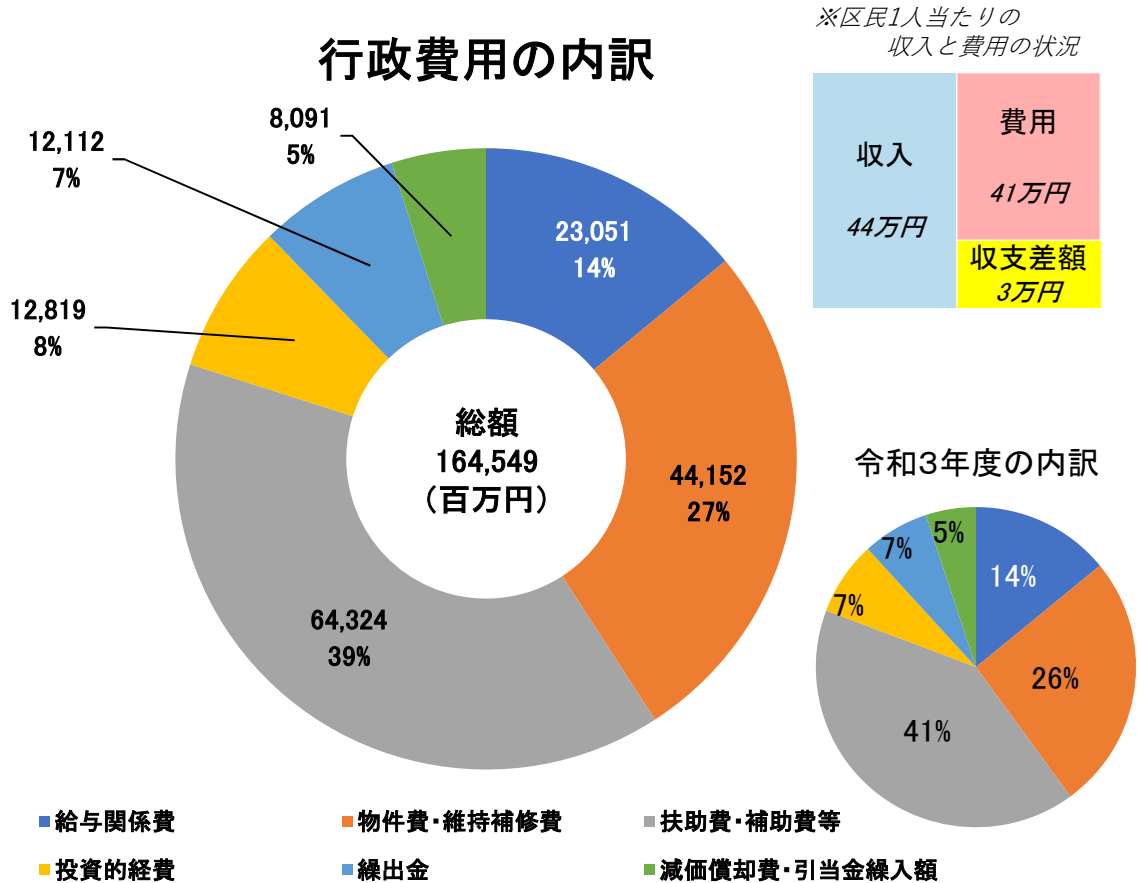


科目名	主な内容
地方税・地方譲与税・地方特例交付金等	地方税: 特別区民税、軽自動車税等の額 地方譲与税: 国税から一定の割合で交付されるもの 地方特例交付金等: 地方特例交付金、地方消費税交付金等の額
特別区財政調整交付金	都及び特別区の財源を均衡化するため、都税から交付された額
国庫支出金・都支出金	国庫支出金・都支出金のうち、行政サービス活動に充当された額
使用料及手数料	公の施設を利用する際に徴収する金銭、特定の者のために提供する役務に対しその費用を償うために徴収する金銭
その他	分担金及負担金、寄附金、財産収入、諸収入の額

Ⅱ 令和4年度品川区財務諸表の説明

②行政コスト計算書

行政費用の内訳は、「扶助費・補助費等」が一番多く、643億2,400万円(構成比39%)で、次に「物件費・維持補修費」が441億5,200万円(構成比27%)となっています。前年度と比較して、行政費用の内訳に大きな変動はありません。



科目名	主な内容
給与関係費	給料、職員手当、共済費等の額
物件費・維持補修費	物件費:委託料、役務費、需用費、使用料及び賃借料等の額 維持補修費:施設等の効用を維持するために必要な経費
扶助費・補助費等	扶助費:区から被扶助者に対して直接支給される額 補助費:他団体に対する交付金や負担金等のうち、給付的な性格の額
投資的経費	支出の効果が長期にわたる普通建設事業費や災害復旧事業費等のうち、事務費等の資産の形成に寄与しない経費
繰出金	他会計に対する補助金の額
減価償却費・引当金繰入額 (非現金支出費用)	減価償却費:建物等の年数経過に伴う当期の価値の減少額 引当金繰入額:不納欠損引当金、退職給与引当金等の当期発生額

II 令和4年度品川区財務諸表の説明

③キャッシュ・フロー計算書

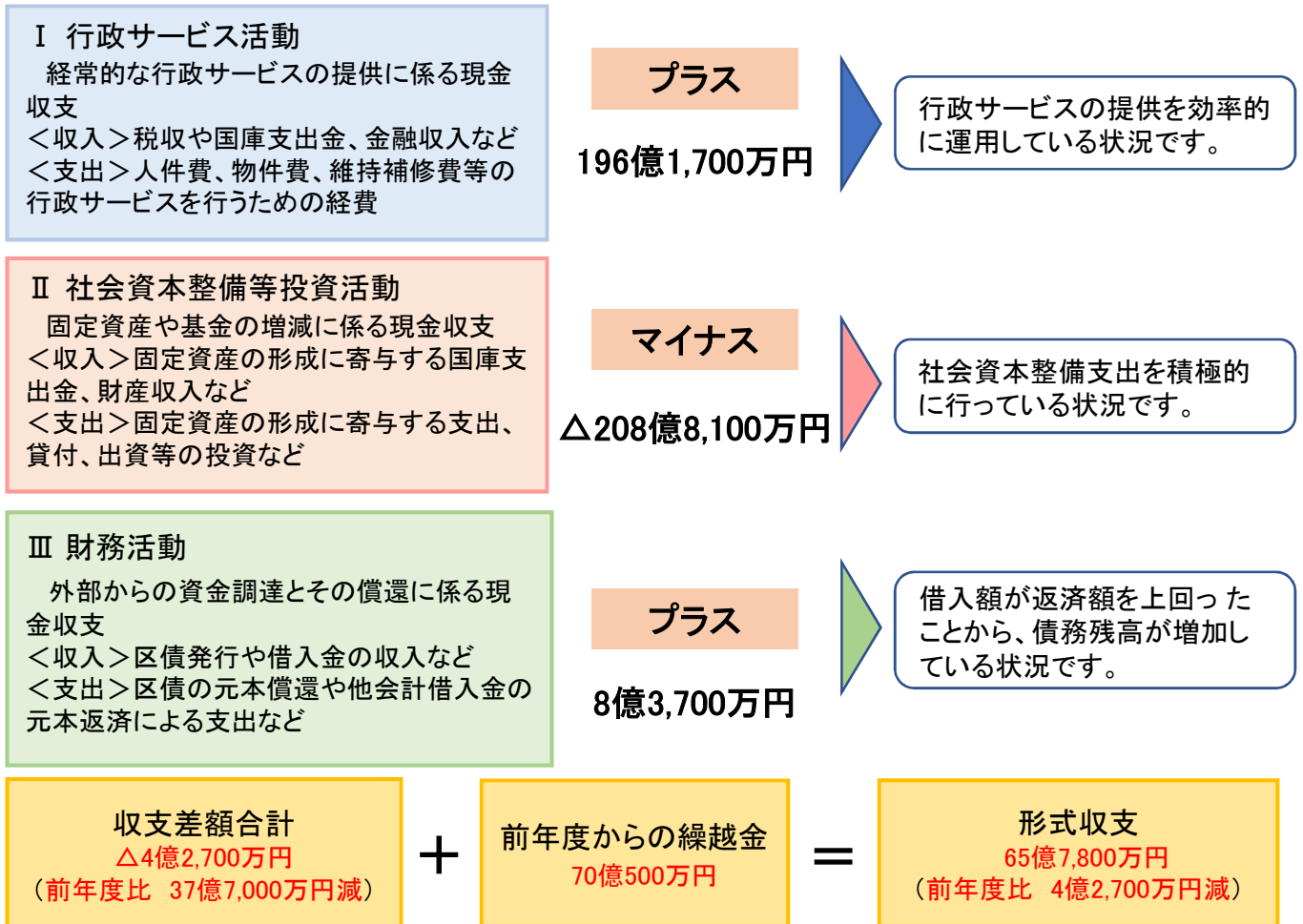
キャッシュ・フロー計算書は、資金の流れを「行政サービス活動」、「社会資本整備等投資活動」及び「財務活動」に区分し、各作成単位における区分別の収支の状況を報告することを目的として作成します。

(単位:百万円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
I 行政サービス活動				
行政サービス活動収入	178,998	182,939	△ 3,942	△ 2.2%
税収等	117,005	114,511	2,494	2.2%
国庫支出金・都支出金	48,072	55,235	△ 7,163	△ 13.0%
業務収入その他	13,817	13,097	720	5.5%
金融収入	103	96	7	7.3%
行政サービス活動支出	159,381	157,088	2,293	1.5%
行政支出	159,250	156,951	2,299	1.5%
金融支出	131	137	△ 6	△ 4.4%
特別支出	-	-	-	-
行政サービス活動収支差額	19,617	25,850	△ 6,234	△ 24.1%
II 社会資本整備等投資活動				
社会資本整備等投資活動収入	8,098	5,718	2,381	41.6%
国庫支出金等	1,266	1,698	△ 432	△ 25.4%
財産収入	54	29	25	86.2%
基金繰入金	6,233	3,501	2,732	78.0%
貸付金元金回収収入	546	490	56	11.4%
社会資本整備等投資活動支出	28,979	28,711	269	0.9%
社会資本整備支出	17,951	15,718	2,233	14.2%
基金積立金	10,750	12,775	△ 2,025	△ 15.9%
貸付金・出資金等	279	218	61	28.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 20,881	△ 22,994	2,113	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 1,264	2,856	△ 4,120	-
III 財務活動				
財務活動収入	1,815	1,544	271	17.6%
財務活動支出	978	1,057	△ 79	△ 7.5%
財務活動収支差額	837	487	350	71.9%
収支差額合計	△ 427	3,343	△ 3,770	-
前年度からの繰越金	7,005	3,662	3,343	91.3%
形式収支(期末時点での現金残高)	6,578	7,005	△ 427	△ 6.1%

II 令和4年度品川区財務諸表の説明

③キャッシュ・フロー計算書



*** 4年度のポイント***

行政サービス活動

- 特別区税の増加等により税収等が24億円増加しました。
- 子育て世帯臨時特別給付金補助金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金補助金、新型コロナウイルスワクチン接種負担金の減少等により、国庫支出金・都支出金による収入が71億円減少しました。
- 物件費、扶助費等の増加等により支出は23億円減少しました。

社会資本整備等投資活動

- 公共施設整備基金繰入金の増加等により、基金繰入金による収入が27億円増加しました。
- 区立児童相談所の工事の増加等により、社会資本整備にかかる支出が22億円増加しました。
- 財政調整基金積立金の減少等により、基金への積立が20億円減少しました。

財務活動

- 新たな特別区債の発行により、財務活動による収入が3億円増加しました。

4年度の収支差額は△4億2,700万円であり、前年度からの繰越金を合わせると65億7,800万円の現金残高となっています。

Ⅱ 令和4年度品川区財務諸表の説明

④正味財産変動計算書

正味財産変動計算書は、一会計期間における貸借対照表の「正味財産の部」の項目の変動状況を明らかにすることを目的として作成します。

開始残高相当

品川区会計基準に準拠して作成された平成30年度期首の貸借対照表作成時に、その性質又は発生原因を明確にすることができないもの

国庫支出金・都支出金

国庫支出金・都支出金のうち資本形成に寄与する額

負担金及繰入金等

負担金及繰入金等のうち資本形成に寄与する額

受贈財産評価額

無償で受け入れた資産

内部取引勘定

会計間又は部間で、固定資産の所管換など、勘定科目の金額の異動の額

その他剰余金

正味財産のうち上記に分類されない額

(単位:百万円)

正味財産								
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等	受贈財産評価額	内部取引勘定	その他剰余金	合計
前期末残高	2,246,664	2,443	1,415	-	3,607	△835	41,755	2,295,048
当期変動額	-	1,099	167	-	4,064	△18	13,333	18,644
固定資産等の増減	-	1,099	167	-	4,064	-	-	5,330
特別区債等の増減	-	-	-	-	-	△18	-	△18
その他会計間取引	-	-	-	-	-	-	-	-
当期収支差額(調整後)	-	-	-	-	-	-	13,333	13,333
当期末残高	2,246,664	3,542	1,582	-	7,671	△854	55,087	2,313,692

(前期末より18,644百万円の増)

Ⅱ 令和4年度品川区財務諸表の説明

⑤ 附属明細書

財務諸表の内容を補足するため、有形固定資産及び無形固定資産附属明細書など必要な附属明細書を作成します。

(単位:百万円)

区分	前期末 残高 (A)	当期 増加額 (B)	当期 減少額 (C)	当期末 残高 (D=A+B-C)	当期末減価 償却累計額 (E)	当期 償却額 (Eのうち当期 分)	差引当期末 残高 (D-E)
有形固定資産							
行政財産	859,297	31,444	1,144	889,597	109,587	4,977	780,010
建物	236,674	9,802	697	245,778	104,191	4,768	141,588
工作物	8,057	247	202	8,102	5,121	175	2,981
浮標等	403	158	-	561	275	34	286
土地	614,164	21,237	245	635,155	-	-	635,155
普通財産	45,990	713	17,761	28,942	4,922	166	24,020
建物	8,249	514	-	8,762	4,921	166	3,841
工作物	1	145	-	145	0	0	145
土地	37,740	54	17,761	20,034	-	-	20,034
重要物品	3,498	271	85	3,685	2,481	229	1,203
インフラ資産	1,405,085	4,336	-	1,409,421	3,887	261	1,405,535
工作物	45,403	62	-	45,465	3,887	261	41,578
土地	1,359,683	4,274	-	1,363,957	-	-	1,363,957
建設仮勘定	13,852	19,103	16,221	16,734	-	-	16,734
小計	2,327,723	55,867	35,212	2,348,379	120,876	5,632	2,227,502
無形固定資産							
行政財産	1,300	-	-	1,300	-	-	1,300
地上権	1,300	-	-	1,300	-	-	1,300
ソフトウェア	1,985	157	3	2,138	1,641	327	498
小計	3,285	157	3	3,438	1,641	327	1,797
計	2,331,008	56,024	35,215	2,351,817	122,517	5,959	2,229,300

Ⅲ 指標による財務分析

①分析の視点及び指標

財務諸表を作成することで、各種指標を用いた財務分析を行うことが可能となります。指標には、財務諸表利用者である住民等のニーズに応じていくつかの分析の視点があり、それぞれ単独又は組み合わせて分析することが可能です。

分析の視点	住民等のニーズ
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の割合は適切か
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性はあるか(どのくらい借金があるか)
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)

ここでは、代表的な指標を用いて、区の財政状況を分析した結果をご紹介します。

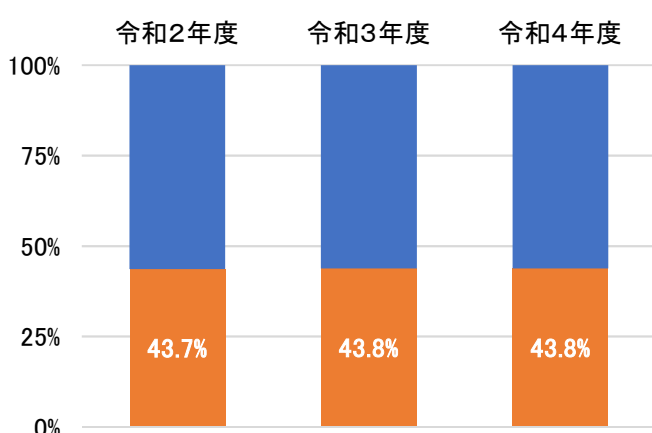
分析の視点	指標
資産形成度	①有形固定資産減価償却率 ②住民一人当たり資産額
世代間公平性	①正味財産比率 ②将来世代負担比率
持続可能性 (健全性)	①基礎的財政収支 ②住民一人当たり負債額
効率性	住民一人当たり行政コスト
自律性	受益者負担比率

Ⅲ 指標による財務分析

②指標による財務分析

資産形成度①

指標	指標から読み取れること
有形固定資産減価償却率	耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているか



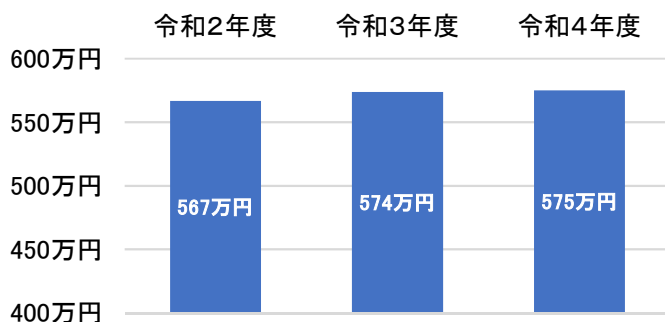
有形固定資産(インフラ資産を除く、以下同じ。)のうち、償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を求めることで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか(老朽化しているのか)がわかります。

令和4年度末の有形固定資産減価償却率は43.8%となっており、令和3年度末の43.8%から大きな変動はありませんでした。引き続き品川区全体として老朽化の度合いが低い状態が続いていることが読み取れます。

【算式】減価償却累計額÷有形固定資産の取得原価(インフラ資産は除く)

資産形成度②

指標	指標から読み取れること
住民一人当たり資産額	住民一人当たりの資産額はどのくらいあるか



年度末時点で保有している資産の総額を人口で除し、住民一人当たりの資産額を表します。

住民一人当たり資産額を算定することで、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

令和4年度末の住民一人当たり資産額は575万円となっており、令和3年度末の574万円より1万円増加しています。これは人口の増加以上に、基金の積み立てや行政財産の増加により資産が増加したことによるものです。

【算式】資産の部合計÷人口

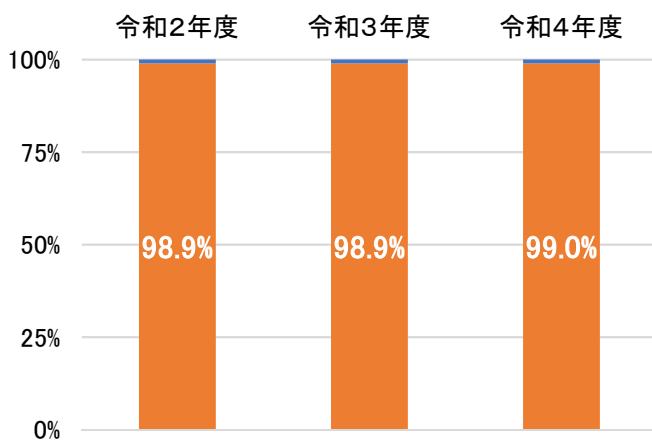
(令和5年3月31日時点人口:406,362人)

Ⅲ 指標による財務分析

②指標による財務分析

世代間公平性①

指標	指標から読み取れること
正味財産比率	将来世代と過去及び現世代との間の負担割合



【算式】正味財産 ÷ 資産の合計

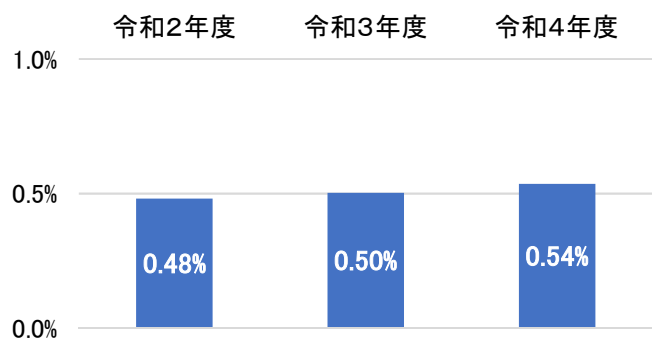
貸借対照表の正味財産は「過去及び現世代の負担」を表し、負債は「将来世代の負担」を表します。そのため、資産の合計（正味財産＋負債）に占める純資産の割合を求めると、**将来世代と過去及び現世代との間の負担割合**がわかります。

令和4年度末の正味財産比率は**99.0%**となっており令和3年度末の98.9%から大きな変動はありませんでした。

品川区は、過去世代及び現世代の負担によって将来も利用可能な資源が蓄積されており、**将来世代の負担がとても少ない**ことが読み取れます。

世代間公平性②

指標	指標から読み取れること
将来世代負担比率	将来世代の負担割合



【算式】特別区債残高 ÷ 有形・無形固定資産合計

有形固定資産等の社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、**社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度**を把握することができます。

令和4年度末の将来世代負担比率は**0.54%**となっており、令和3年度末の0.50%から大きな変動はありませんでした。

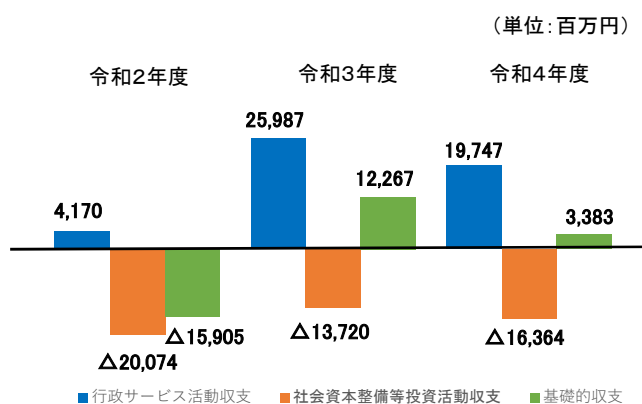
品川区は、有形固定資産等の社会資本等に対する特別区債の残高が少なく、**将来世代の負担がとても少ない**ことが読み取れます。

Ⅲ 指標による財務分析

②指標による財務分析

持続可能性(健全性)①

指標	指標から読み取れること
基礎的財政収支	政策的経費を税収等でどれだけ賄えているか



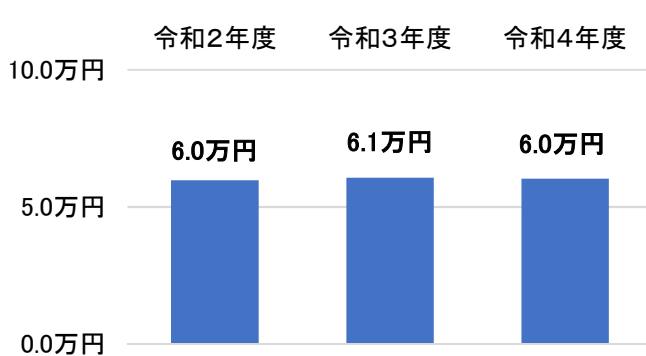
基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、税収・税外収入と特別区債を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけ賄えているかがわかります。

令和4年度末の基礎的財政収支は33億8,300万円のプラスとなっており、令和3年度末の122億6700万円から大きく減少しています。これは、行政サービス活動収支が減少する一方で、社会資本整備等投資活動収支が増加したことによるものです。

【算式】行政サービス活動収支(金融支除除く) + 社会資本整備等投資活動収支(基金繰入金・積立金除く)

持続可能性(健全性)②

指標	指標から読み取れること
住民一人当たり負債額	住民一人当たりの負債額はどのくらいあるか



年度末時点で保有している負債の総額を同時点の人口で除し、住民一人当たりの負債額を表します。

令和4年度末の住民一人当たり負債は6.0万円となっており、令和3年度末の6.1万円から大きな変動はありませんでした。

品川区は、住民一人当たり資産額が575万円(資産形成度②参照)に対し、住民一人当たり負債額は6万円となっており、資産と負債を比較すると、資産の方が大幅に上回っていることが読み取れます。

【算式】負債の部合計÷人口

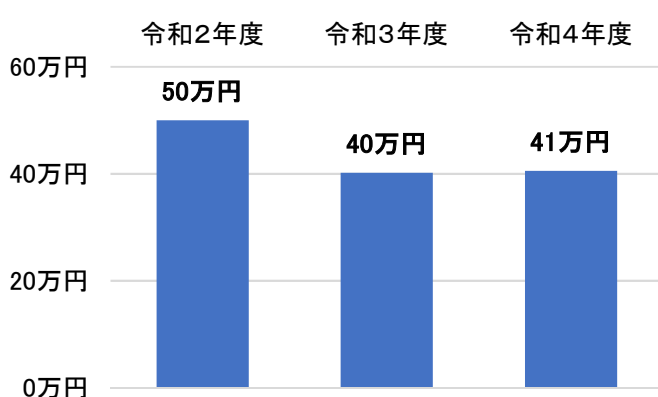
(令和5年3月31日時点人口:406,362人)

Ⅲ 指標による財務分析

②指標による財務分析

効率性

指標	指標から読み取れること
住民一人当たり行政コスト	自治体の行政活動が効率的に行われているか



【算式】(行政費用+金融費用)÷人口

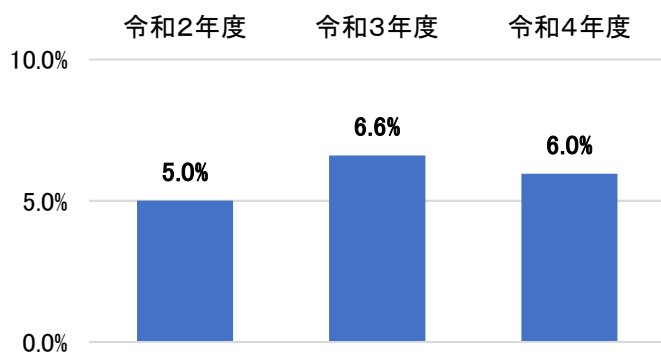
行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、**地方公共団体の行政活動の効率性**を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

令和4年度末の住民一人当たり行政コストは**41万円**となっており、令和3年度末の40万円から**1万円増加**しています。これは、人口の増加以上に、**物件費等の行政費用が増加**したことによるものです。

(令和5年3月31日時点人口:406,362人)

自立性

指標	指標から読み取れること
受益者負担比率	行政サービスの受益者がどの程度負担しているのか



【算式】経常収益÷(行政費用+金融費用)

経常収益=使用料及手数料+財産収入・諸収入+受取利息及配当金

行政サービスに係る受益者負担の金額と行政コストを比較することにより、**行政サービスの提供に対する受益者負担の割合**を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較や類似団体と比較することにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

令和4年度末の受益者負担比率は**6.0%**となっており、令和3年度末の6.6%より**0.6ポイント減少**しています。これは、**行政費用が増加**したことに加えて、**経常収益が減少**したことによるものです。

【問い合わせ】

品川区 会計管理室 会計管理係

〒140-8715

東京都品川区広町2-1-36 品川区役所 本庁舎3階

TEL：03-5742-6804（直通）

Mail：kaikai@city.shinagawa.tokyo.jp